

1. 2021（令和3）年度 事業総括

- 当法人の定款に掲げる事業の多くは、「川西市市民活動センター」「川西市男女共同参画センター」の指定管理事業の中で実施しており、法人設立17年目の2021（令和3）年度も、主軸の事業は指定管理事業となった。
- **指定管理事業**では、第3期：5年間（2018（平成30）年度～2022（令和4）年度）の4年次の事業を実施した。第3期は「人を育み、人が育まれる施設」との思いをさらに深く込めて、以下の5つの方針で、業務にあたっている。（※【参考】第1期：2010（平成22）年度～2012（平成24）年度（3年間）、第2期：2013（平成25）年度～2017（平成29）年度（5年間））

■ テーマ 第3期：「“場”は人が創り、人は“場”で育まれる」

2021（令和3）年度：『笑顔』と『ありがとう』に満ちた“場”に…」

■ 5つの方針

- (1) 川西市内での社会貢献活動の促進、男女共同参画社会づくりの推進のために、「市民的自発性」を醸成し、「多様で自由で豊かな生き方」を涵養する「場」として、併設館の特徴を活かした事業を展開する。
- (2) 公共目的で設置された施設の存在理由に鑑みて、「量的公平性」のみならず「質的公平性」にも配慮するなど、常にバランスを保った運営管理に努める。
- (3) 「市民」目線、「利用者」視点に立った利便性のあるサービス提供を心がけるとともに、引き続き「民間」視点での経営効率化を図っていく。
- (4) 「“施設”を活かすのは“人”」とのコンセプトのもと、魅力ある「場」創りを継続しつつ、様々なメディアを使った対象者別の効果的なPRで、さらなる利用を促していく。
- (5) 施設の利用者を育む「場」であるだけでなく、働くスタッフも育まれる「場」となるべく、ゆとりあるスタッフ配置・待遇で、施設の「持続可能な運営管理」をめざす。

・「川西市市民活動センター」「川西市男女共同参画センター」の指定管理事業の詳細については、2022（令和4）年夏頃に発行の「2021（令和3）年度 **事業概要**」にて報告するので、ここでは事業の概略だけを記載する。（法人正会員には「事業概要」を送付予定）

・100年に一度という「**新型コロナウイルス感染症**」の**パンデミック**は、2021（令和3）年度指定管理事業にも大きな影響を与えた。「緊急事態宣言」の発出や「まん延防止等重点措置区域」に指定されるたびに、貸室などに制限が生じ、結果、収入が大幅に減少した。一方で、急速に進展する社会のICT化には積極的に対応し、講座・交流会のオンライン化や対面併用のハイブリッド化に取り組み、極力、中止を避けるように努めた。

・**両センター事業**では…

前年度に1年かけてリニューアルしたセンターの**WEBサイト**をフルに活用した。新しいWEBサイトではスマホ対応が可能となったうえ、更新作業が簡便になったことで、様々な変化に即時対応できるようになった。

センター情報紙では、2022（令和4）年6月のセンター開設20年を記念し、今までの多くの利用者の声を掲載する特集号を発行した。

また、センターで「利用者自治」と呼んでいる、利用者（市民）自らが、センターの設備の使い方を話しあい、ルールを決める取り組み「みんな納得のルールづくり」（「ロッカーの使用ルールを話しあう会」）も久しぶりに対面で実施した。

※2013（平成25）年2月27日に、ファシリテーターの青木将幸さんにお越しいただき、無秩序だったセンターのロッカーの使い方について、初めて話しあいを持ってみんなでルールを創った。以後、毎年度、話しあいを重ねてルールを更新している。

・ 市民活動分野では…

2021（令和3）年度の特徴として、市民企画の講座「就労困難から就労への橋渡しを考える」や市民講師デビュー講座「東洋医学の視点で知る『水』と健康」など、市民の積極的な参画があげられる。また「ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし」（詳細 p. 8）共催で「過去から学ぶ市民活動のこれから」や「のせでんアートライン」連携で「アートイベントを通して体感、北摂の魅力」など共催・連携講座も多かった。ICT化が進むなかで、「動画の作り方講座」や講師が関東在住でオンラインだからこそ実現できた「NPOのガバナンスはなぜ難しいのか」もコロナ禍での特徴的講座だった。

・ 男女共同参画分野では…

この分野でも、市民企画の講座「アマビエ体操でフレイル予防」（アマビエ体操はNPO団体自らが考案・動画も作成）や市民講師デビュー講座「家族で話そう！我が家の防災～イザマサカに備えて～」など、市民の積極的な参画が特徴的だった。また同様に、川西市「産業振興課」との協働企画講座として、「自分らしい働き方を見つけるセミナー」（全5回）も高評価に終わられ、2021（令和3）年度の特筆すべき事業となった。初めての試みとして、DV被害当事者が20年以上の時を経て、自身のライフストーリーを対談形式で語る講座「DV、その実際 ワタシたちにできることは…」を実施し、アンケート結果でもたいへん好評であった。その他、啓発講座など多数実施。

・ 公的機関との連携として…

上記の連携・共催講座のほか、「総合センター」とは「SDGsのボードゲームでジェンダー平等などを学ぶ」、「参画協働課」とは「ホワイトボード・ミーティング®講座」、「議会事務局」とは「私たちの暮らしと議会（議場見学あり）」を実施している。（「川西市中心市街地活性化協議会」実施の「川西まちなか美術館」、川西市「生涯学習短期大学レフネック」、兵庫県「阪神シニアカレッジ」との連携はコロナ禍で未実施）

- 「コロナ禍でもアキラメナイ！～ICT機器の活用による市民活動支援事業～」を継続。2020（令和2）年度に「川西市市民協働事業補助金」を申請して実施した事業を再申請して継続した。「新型コロナウイルス感染症」の影響で、従来型の対面での会議や交流の場の開催が制限され、活動中止や活動終了に追い込まれる市民団体が少なくなかった。ICT機器を活用しZoomなど会議ソフトを使ったオンライン会議や交流の場の開催をサポートすることで、活動停止や活動終了の回避を図った。また、この事業実施により、コロナ禍で生じるさらなるデジタルデバイド（情報格差）の減速に少しは寄与できたのではないかと考える。さらに、間接的ではあるが、川西市の市民力エンパワメントの一助となっていることを願っている。（詳細 p. 12）
- 「NPO大学・マナビ塾2021」については、長年の実施主体であった「（現）認定NPO法人CS神戸」より2015（平成27）年度からバトンを受け、引き続き「ひょうごボランティア基金」中間支援活動助成（基本事業）を受け、全県事業として実施した。（詳細 p. 13）

- 「川西市テーマ型協働事業」で実施してきた「まちづくりラウンドテーブル」は、最初、川西市けやき坂での「つながる けやき坂」（2015(平成 27)年 2 月はセンター事業で実施・引き継いで 2015(平成 27)年度「川西市テーマ型協働事業」）から始まった。その後、「つながりづくり in 多田東」（2016(平成 28)年度)、「つながりづくり in 北陵」（2017(平成 29)年度)、「つながりづくり in 桜小地区」（2018(平成 30)年度）と続いてきた。2019(平成 31)年度、2020(令和 2)年度に企画した「つながりづくり in 久代」は、コロナ禍で延期となったが、2021(令和 3)年度に 3 回実施することができた。（詳細 p. 11）
- **当法人独自の自主事業**で特徴的な取組みとして、「**つながりカフェ**」がある。このラウンドテーブル（まちづくり井戸端会議）は 2022（令和 4）年 3 月度で第 192 回を迎えた。「新型コロナウイルス感染症」の影響で、時間帯変更や人数制限も余儀なくされたが、「個人の立場で参加・出入り自由・テーマなし」の気楽なスタイルのリアル型実施を継続した。（詳細 p. 7）
- 「つながりカフェ」の経験と実績を生かしてサポートしている猪名川町での「**つながり～いな☆カフェ**」（2012（平成 24）年 11 月から実施：その後、数名の有志で自主運営ののち法人化）は、対面型とオンライン型を使い分けて実施した。（詳細 p. 10）
- 2005(平成 17)年 4 月 25 日、法人設立 3 日後に起こった **JR 福知山線列車事故**においては、事故直後から主に負傷者とその家族等を対象に被害者支援活動を行ってきた。この「**中間支援機能を活かしたサポート**」は、事故から 17 年を経ても各所から高く評価されている。（詳細 p. 9）
- 「**NPO 共済制度の創設めざして**」は、2018（平成 30）年度～2020（令和 2）年度まで、「ひょうごボランティア基金」中間支援活動助成（企画立案事業）を受けて実施した。この事業は、中間支援 NPO が「NPO の中間支援組織」から「公益の中間組織」(※)へと転換を図り、「共生につながる支援力」を充実させることをめざして実施してきた。（※）「中間支援組織の 20 年」より引用。具体的には、NPO 業界を牽引するリーダーや NPO で働くスタッフのために、安価な掛金で充実した保障の共済制度を兵庫県発で創設するという提案であった。制度の創設には至らなかったが、最終年度にはアドボカシーとして、紹介「動画」と「小冊子」を作成した。「動画」のインタビューでは、県内で活躍する NPO 法人などのかたがたの、根源的な問題に触れた貴重な意見やアドバイスをいただくことができた。さらに、現在、「全国 NPO 事務支援カンファレンス」が「NPO・NGO 共済制度」の創設で動いており、その活動に連動している。
- 2014（平成 26）年の夏に移転した事務所では、そのスペースを活かして「**コワーキング**」的な事業を行っており、コロナ禍でも一定の利用を保ってきた。専門家による「コンサルティング」「カウンセリング」の利用や、女性起業家のスタートアップ時の活動場所支援での利用が多い。加えて、「**利用パートナー**」制度による事務スペースの共用化も継続している。
- このように、2021（令和 3）年度も、厳しい環境ながら中身のある自主事業を行うことができた。（詳細はこれ以降のページに記載）



2021(R3)年度
様々な事業

2. 2021（令和3）年度 事業実施体制

（1）総会・理事会

① 通常総会（第16回）

- ・開催日 2021（令和3）年5月29日（土）
- ・開催場所 川西市市民活動センター・男女共同参画センター
- ・出席者 19人（うち委任状：12人） ※正会員数：30人
- ・議事内容 2020（令和2）年度（第16期）事業報告・決算報告の承認について
2021（令和3）年度（第17期）事業計画・活動予算の報告

② 理事会

<第1回理事会>

- ・開催日 2021（令和3）年5月22日（土）
- ・開催場所 川西市市民活動センター・男女共同参画センター
- ・出席者 5人（うち委任状：2人） ※理事数：5人

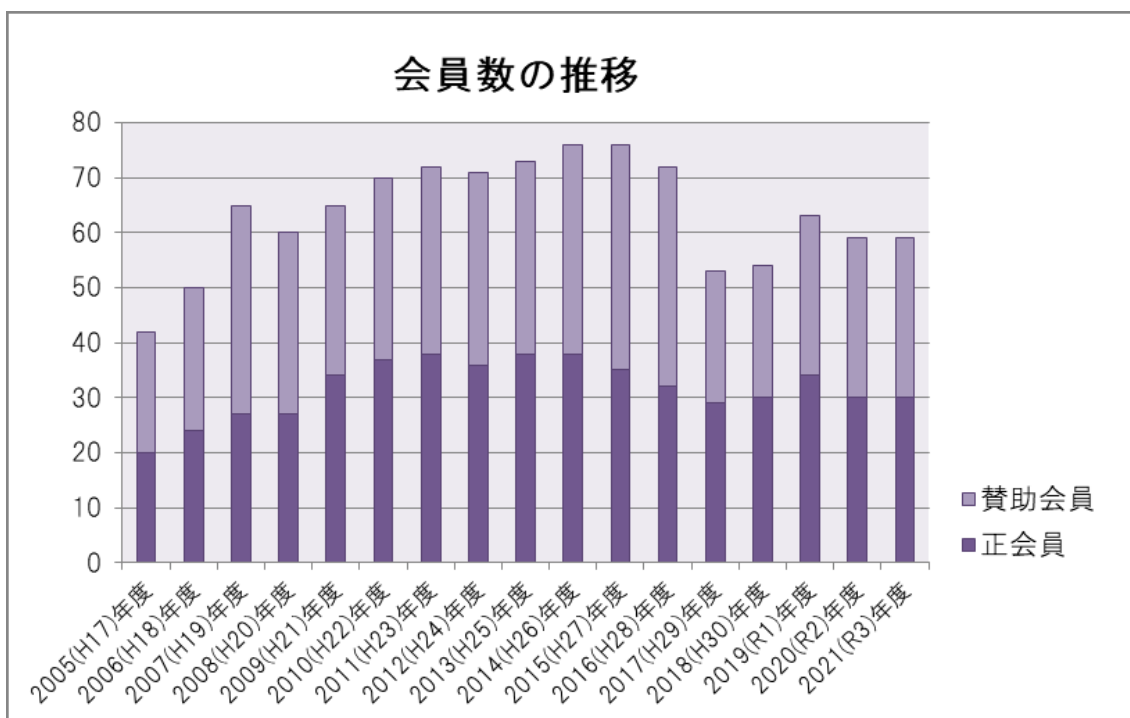
（2）会員

① 正会員（30人）

- ・個人会員：26人
- ・団体会員（企業）：1団体 / 団体会員（非企業）：3団体

② 賛助会員（29人）

- ・個人会員：22人
- ・団体会員（非企業）：7団体



(3) 役員

- ・理事長 三井ハルコ
- ・理事 久 隆浩 (近畿大学 総合社会学部 教授)
嶋崎眞二 (和泉屋勘兵衛 建築デザイン室 代表)
佐野恵美子 (SANO 企画・画廊シャノワール 代表)
吉岡博充 (特定非営利活動法人 市民事務局かわにし 事務局長)
- ・監事 横田信之 (横田信之税理士事務所 代表)
津久井 進 (芦屋西宮市民法律事務所 弁護士)

(4) 事務局体制 <2021 (令和3) 年度>

<法人事務局>

- ・総事業統括 三井ハルコ
- ・事務局長 吉岡博充 (2019/6-) (2017/9-入職)
- ・事業マネージャー 吉尾 豊 (2019/6-) (2018/4-入職)
- ・事務局スタッフ 藤森啓子 (2010/4-入職)
三宅紀代子 (2018/3- 会計・税務) (2010/4-2013/3、2016/11-入職)
赤木牧子 (2017/10-入職) ※旧姓：西村
中山 恵 (2019/1-入職)
岡田孝子 (2020/4-入職)

<指定管理事業> (川西市 市民活動センター・男女共同参画センター)

- ・センター長 三井ハルコ：全般 (週5日)
- ・運営マネージャー 藤森啓子：主に男女共同参画担当 (週5日)
- ・運営マネージャー 赤木牧子：主に市民活動担当 (週5日)
- ・常勤スタッフ 吉尾 豊：主に市民活動担当 (週4日) (2020/1- 非常勤 → 常勤)
- ・常勤スタッフ 岡田孝子：主に男女共同参画担当 (週4日) (2020/4- 常勤)
- ・非常勤スタッフ 三宅紀代子：会計・税務も担当 (週2日程度)
- ・非常勤スタッフ 中山 恵 (週2日程度)
- ・非常勤スタッフ 吉岡博充 (週2日程度) (2020/6- 常勤 → 非常勤)
- ・専門相談員 2名：「女性のための相談」担当 ※業務の秘匿性のため氏名掲載せず
- ・スーパーバイザー 小川真知子 (NPO 法人 SEAN 理事長)
- ・ICT アドバイザー 中西雅幸 (NPO 法人 コミュニティリンク 理事長)



3-1. 2021（令和3）年度 事業概略（定款に掲げる事業）

（1）情報収集・提供事業

- ① 地域のさまざまな情報を収集し、WEB サイト・ブログなどで情報を提供
- ② 会員向けニュースレター等の発行
- ③ 指定管理事業内で、両センターへ寄せられる情報を分かりやすく集約し、センター内の様々な情報（図書・資料・チラシ・パンフレット・DVD・ビデオ等）も提供

（2）ネットワーキング事業

- ① 「つながりカフェ」（「まちづくり井戸端会議」交流つどい場）を実施
- ② 「関西 NPO 支援センターネットワーク（KNN）」に参画
- ③ 「ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし」（日本政策金融公庫）で連携事業
- ④ その他各組織とのネットワーキング
- ⑤ 指定管理事業内で、様々な交流会を実施

（3）相談・支援事業

- ① 「市民活動・NPO・起業サポート相談」の実施
- ② JR 福知山線列車事故 被害者支援
- ③ 「つながり～いな☆カフェ」（猪名川町での「まちづくり井戸端会議」）の運営支援
- ④ 「つながりづくり in 久代」（川西市久代地域での「まちづくり井戸端会議」）の運営
- ⑤ 「ICT 機器の活用による市民活動支援事業」の実施（川西市市民協働事業補助金）
- ⑥ 指定管理事業内で、「市民活動・NPO・起業サポート相談」や「女性のための相談」等実施

（4）啓発事業

- ① 指定管理事業内で、公益的な社会貢献活動や男女共同参画に関する講座を実施

（5）人材育成事業

- ① 「NPO 大学・マナビ塾 2021」の実施（ひょうごボランティア助成）
- ② 指定管理事業内で、両センター事業の講座・交流会・相談などで実施

（6）政策提言・調査事業

- ① 「NPO 共済制度の創設めざして」は「全国 NPO 事務支援カンファレンス」と連携
- ② さまざまな課題案件について、市・県などの担当所轄部局と協議・提言
- ③ 「川西市キセラ川西エコまち協議会みどり部会」に副会長として参画
- ④ 「川西市参画と協働のまちづくり研修：実践編」で参画
- ⑤ 指定管理事業内で、「川西市新任主任の職員研修」を実施
- ⑥ 指定管理事業内で、「川西市参画と協働のまちづくり推進会議」に陪席
- ⑦ 指定管理事業内で、「川西市男女共同参画審議会」に陪席

（7）施設管理・運営事業

- ① 川西市市民活動センター・川西市男女共同参画センターの指定管理事業の実施

3-2. 2021（令和3）年度 事業内容

※指定管理事業「川西市市民活動センター」「川西市男女共同参画センター」事業詳細については2022（令和4）年夏発行の「2021（令和3）年度 事業概要」にて報告

（1）情報収集・提供事業

- ① 地域のさまざまな情報を収集し、WEB サイト・ブログなどで情報を提供
 - ・法人用 WEB サイトのリニューアルは悲願だが、諸事情から 2021（令和3）年度も着手できなかった。
- ② 会員向けニュースレター等の発行
 - ・法人会員向けニュースレター等は発行できなかったが、お知らせなど気軽な報告を心掛けた。
- ③ 指定管理事業内で、両センターへ寄せられる情報を分かりやすく集約し、センター内の様々な情報（図書・資料・チラシ・パンフレット・DVD・ビデオ等）とともに提供
 - ・センター事業においては、2020（令和2）年度に10年ぶりにリニューアルした WEB サイト（スマホにも対応）を十分に活用した。また facebook・LINE で有用情報を提供するほか、各所からの配布物など豊富な情報を効果的に提供した。
 - ・年に2回発行の「センター情報紙」では、後半号でセンター開設20周年を記念し、今までの多くの利用者の声を掲載する特集号を発行した。

（2）ネットワーキング事業

- ① 「つながりカフェ」（「まちづくり井戸端会議」交流つどい場）を実施

概 略		主な収益と費用（単位：円）		
時期	原則 第3木曜日 18:30-20:30	収益	参加費	8,400
場所	川西市市民活動センター	費用	部屋代	6,920
回数	12回（第181回～第192回）		茶菓代	0
人数	延べ72人／年		※参加費100円のまま	

- ・「つながりカフェ」は当法人の特徴的な事業である。「個人の立場で参加」「出欠連絡不要」「出入りの時間帯も任意」「テーマはナシ」など自由な雰囲気の「まちづくり井戸端会議」で、法人設立1年後の2006（平成18）年3月から16年間にわたり毎月開催している。
- ・参加者は、常連のかた・久しぶりのかた・初めてのかたなど様々で、年代・性別・属性も多岐にわたっている。毎回、話題が尽きることなく、楽しい雰囲気が好評である。
- ・一方で「つながりカフェ」の参加者は、市の公募委員に応募したり、パブリックコメントに参加したりするケースが多く、市民参画の土壌づくりの「場」ともなっている。
- ・また、市内外で新たな「まちづくり井戸端会議」の「場」をつくる際には、「つながりカフェ」をモデルとしている。（参加者数：239人 ※メーリングリスト登録者数）



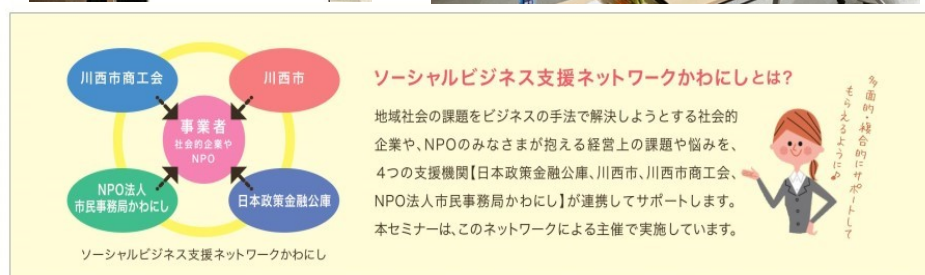
② 「関西 NPO 支援センターネットワーク (KNN)」に参画

概 略		主な収益と費用 (単位:円)	
時期 場所	※「新型コロナウイルス感染症」の影響で開催せず	収益 費用	参加費

- ・「KNN」は、2005 (平成 17) 年度～2014 (平成 26) 年度まで「(社福) 大阪ボランティア協会」が事務局を担ってきた連絡体である。構成団体は、近畿一円の NPO 法人を中心とした「中間支援組織」で、結成 10 年が経過し状況も変化してきた 7 年前、KNN の意義・役割・今後のあり方を 1 年間かけて話しあった。その結果、2014 (平成 26) 年度以降は「年度幹事制」の自主運営型で継続することになった。
- ・その初年度「年度幹事」を「NPO 法人市民ネットすいた」(柳瀬真佐子さん・春貴勇力さん)と当法人(三井ほか)が担い、緩やかな「つながり」が継続するような運営を図った。
- ・「年度幹事」の主な活動は、年に 1 回の定例会と 2 回程度の研究会の企画・開催で、2014 (平成 26) 年度は、2015 (平成 27) 年 1 月 8 日に、吹田市立市民公益活動センターにて、定例会と研修(講師:久隆浩先生)を合体させ実施した。
- ・その後もネットワークは継続しているが、2020 (令和 2) 年度、2021 (令和 3) 年度はコロナ禍で、活動はメーリングリスト上での情報交換等に留まっている。

③ 「ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし」(日本政策金融公庫)で連携事業

- ・日本政策金融公庫では「地方公共団体、地域金融機関、NPO 支援機関等と連携し、経営課題の解決を支援するネットワークの構築」に取り組んでいる。「ネットワークを構成する各支援機関の施策・サービスをワンストップで提供するとともに、経営支援セミナーや個別相談会の実施により、法人設立、事業計画の策定、資金調達、人材育成といったソーシャルビジネスの担い手が抱える経営課題の解決」の支援を展開中である。
- ・2015 (平成 27) 年、当法人も神戸創業支援センターからお声がけいただき、2015 (平成 27) 年 12 月に日本政策金融公庫(尼崎支店)・川西市(産業振興課)・川西市商工会・当法人を構成団体とする「ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし」が発足している。
- ・2021 (令和 3) 年度は、指定管理事業で携わる川西市市民活動センターとの連携で、セミナー「過去から学ぶ市民活動のこれから(ソーシャルビジネス支援)」(講師:久隆浩先生)を実施した。講座後の交流・相談会も含め、多数の参加者があり好評な企画となった。



④ その他、各組織とのネットワーキング

<「ひょうご子育てコミュニティ」>

- ・当法人は、2009（平成 21）年度～2012（平成 24）年度まで、兵庫県から「NPO と行政の子育て支援会議 運営事業」（緊急雇用就業機会創出事業を活用したコーディネーター設置事業）を受託した。この事業受託時に、三井（当時、副理事長・事務局長）が「NPO と行政の子育て支援会議」の幹事に就任したことで、その後も連絡体との連携が継続している。
- ・2013（平成 25）年度からは、兵庫県の子育て支援における民官協働の連合体の「在り方」や「今後」を考えるため、話しあいを重ねた。その際、三井は副代表幹事として 2 年間にわたって関わり、新たなスタートを切るための基礎固めを支えた。結果、「NPO と行政の子育て支援会議」から「ひょうご子育てコミュニティ」への名称変更や、規約・事業内容などの改変もスムーズに執り行われ現在に至っている。副代表幹事の任務は 2014（平成 26）年度中に任期満了となり解かれたが、2021（令和 3）年度も引き続き幹事として在籍している。
- ・2015（平成 27）年度より県内各地を回って開催することになった「ひょうご子育て支援メッセ」は、2021（令和 3）年度は「新型コロナウイルス感染症」感染防止に配慮しつつ、メッセ週間としてオンライン併用のハイブリッド型で開催された。（当法人はオンライン参加）

<「ひょうごコミュニティ財団」>

- ・2011（平成 23）年度、2012（平成 24）年度に、内閣府が「新しい公共支援事業」の一環で、「中間支援組織」を中心とした NPO 等の支援を都道府県単位で行った。兵庫県では「地域づくり活動支援事業」として実施され、その際に、県内 5 つの中間支援 NPO 法人と ICT 系 NPO 法人との 6 団体で、「NPO 等イメージアップ作戦事業（寄附募集支援事業）」を受託し、兵庫県における「市民基金（ファンド）」の仕組みの構築や寄付文化の醸成に取り組んだ。
- ・2013（平成 25）年度からは、「公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団」としてスタートし、三井（当時、副理事長・事務局長）が評議員に就任し、現在に至る。

⑤ 指定管理事業内で、様々な交流会を実施

- ・センター事業で実施してきた「市内 NPO 法人ネットワーク交流会」や「利用登録グループ交流会」はコロナ禍で集まることが困難で中止した。センター周年行事「フェスタ」の準備の話しあいは、3 月末に久しぶりに参集し、20 周年「フェスタ」に向け準備することになった。

（3）相談・支援事業

① 「市民活動・NPO・起業サポート相談」の実施

- ・「インテイク」と呼ばれる、相談に来た人から事情を聞く最初の段階から簡易な段階までは、指定管理事業の「川西市市民活動センター」事業内「市民活動・NPO・起業サポート相談」で無料対応し、継続性や専門性が必要な段階では、法人事業として一部有料で対応した。
- ・事務所のスペース（CC スペース）を活用した「専門家」相談の充実にも努めている。

② JR 福知山線列車事故 被害者支援

- 「総合情報相談」（各機関との連携やコーディネート）（随時）
- 「語りあい、分かちあいのつどい」の開催（原則第 1 土曜日午後：通算 197 回）

概 略		主な収益と費用（単位：円）	
時期	原則 第1土曜日 14:00-16:00	収益	参加費 8,400
場所	川西市市民活動センター	費用	部屋代 6,790
回数	12回（第186回～第197回）※第187回は中止		茶菓代 0
人数	延べ42人～/年		

- ・当法人の設立日は2005（平成17）年4月22日だが、JR福知山線事故はその3日後に起こった。当時、副理事長・事務局長だった三井の家族が事故に巻き込まれたこと、散り散りバラバラになる被害者に対して中間支援組織の機能が活かせることなどから、負傷者とその家族等のサポート活動に携わることになった。
- ・事故から17年が経ち、「語りあい、分かちあいのつどい」は2022（令和4）年3月5日で第197回となった。当該年度も「新型コロナウイルス感染症」の影響で中止の回もあったが、この「場」が在ることが、体や心に傷を負ったかたがたの心の安寧につながり、「生き続ける」勇気への一助となっていることを実感している。
- ・目まぐるしい社会変動とともに事故の風化がさらに進むなか、今なお初めてアクセスしてこられる被害者もあるなど、「ともし続ける灯り」を掲げる意義は大きいと感じる。今後も変わらず、地域の総合的な相談窓口の役割・機能を果たしていきたい。
- ・負傷者やその家族等に対する、これらの地道なサポート活動が一つの契機となり、2012（平成24）年度には、国土交通省 総合政策局 安心生活政策課（現在はバリアフリー政策課）管轄で「公共交通事故被害者支援室」が開設された。そこでは遺族だけでなく負傷者やその家族の視点も含んだ支援事業が行われつつある。これは、日本における大規模公共交通事故の被害者への公的支援施策において画期的なことであり、支援事業に「負傷者視点」の柱が立てられたことへの当法人の貢献度は極めて高いと言える。
- ・また、兵庫県こころのケアセンターは負傷者の心的外傷後ストレス障害（PTSD）症状などのアンケート調査を度々実施しているが、その際の事前相談やコーディネートにも応じている。
- ・このような「間に立ってつなぐ」中間支援機能を活かした「被害者サポート」は今までになかっただけに、理解が得られず悩むこともあったが、17年を経て、高い評価を得られるようになった。今後も、一つのモデルとして、国益に結びつく事業を継承していきたい。



③ 「つながり～いな☆カフェ」（猪名川町での「まちづくり井戸端会議」）の運営支援

概 略		主な収益と費用（単位：円）	
時期	原則 第2金曜日 10:00-12:00/18:30-20:00	収益	参加費 0
場所	日生中央サピエ空き店舗・Zoom（オンライン会議ツール）	費用	部屋代 0
回数	12回（第102回～第113回）		茶菓代 0
人数	メーリングリスト登録数 112人		

- ・2011（平成23）年度、2012（平成24）年度に、内閣府が「新しい公共支援事業」の一環で、「中間支援組織」を中心としたNPO等の支援を都道府県単位で行った。兵庫県では「地域づくり活動支援事業」として実施され、当法人は2012（平成24）年度に、「NPO等カフェ支援事業」を受託して、川西市の北部に位置する猪名川町域において、将来的な中間支援組織の設立も視野に、人が集まって色々な話ができる「場」づくり支援の事業を行った。
- ・この事業では、当法人の独自事業の「つながりカフェ」（まちづくり井戸端会議）をモデルに実施した。結果、「つながり～いな☆カフェ」という名称で定例化する「場」が生まれた。
- ・その後、2013（平成25）年度は、「ひょうごボランティア基金助成」制度の「中間支援活動助成」事業で、「“つながりカフェ”リアル化事業」として、猪名川町での「つながり～いな☆カフェ」の運営サポートを継続した。また、このような「つながり」の「場」が常時持て、支援ができるよう、当法人の事務所移転構想も含んだ事業を実施した。
- ・当初目標の1つの「猪名川町における将来的な中間支援組織の設立」については、「中間支援」役割に興味を持った参加者有志が任意団体「いながわりリンク」を立ち上げ、それを後方・側面支援し続けた結果、2021（令和3）年度に「NPO法人いながわりリンク」設立に至った。
- ・これらの経緯を経て、主に猪名川町域において「つながりを創る場」としての「つながり～いな☆カフェ」の運営は、2022（令和4）年度からは「NPO法人いながわりリンク」事業として移管することになった。



④ 「つながりづくり in 久代」（コミュニティでの「まちづくり井戸端会議」）の運営

概 略		主な収益と費用（単位：円）		
時期	2022（R4）①2/20 ②3/9 ③3/25	収益	謝金	42,000
場所	①久代会館 ②川西南公民館 ③川西南公民館	費用		—
回数	3回			
人数	参加人数：①9人 ②11人 ③9人			

- ・2015（平成27）年度から、「川西市テーマ型協働事業」として、川西市と一緒に「まちづくりラウンドテーブル」事業を実施している。この事業は、市域の「コミュニティ推進（連絡）協議会」（小学校区単位）の住民を対象に、「地域自治」の意識醸成を図るため、その土壌づくりとして「まちづくり井戸端会議」の開催やその運営のお手伝いをするものである。
- ・2021（令和3）年度は、2019（令和元）年度に開催希望のあった「久代小学校区コミュニティ推進協議会」と一緒に再チャレンジで実施した。（2019年度は「新型コロナウイルス感染症」パンデミックの影響で2回目・3回目は中止、2020年度もコロナ禍で中止）
- ・この事業の経緯として、2014（平成26）年度、「けやき坂」での地域ニーズを感じて、2015（平成27）年3月14日「けやき坂公民館」を会場に、「川西市市民活動センター事業」出張講座として、個人の立場で気軽に参加できる「まちづくり井戸端会議」を実施したこと

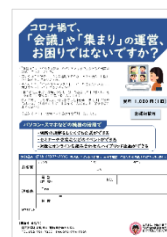
端を発する。その後「川西市テーマ型協働事業」制度で市と協働で継続開催し、住民の世代間交流や「新しいつながり」のきっかけづくりをサポートしてきている。

- ・この事業のベースには、当法人が16年間継続実施している「つながりカフェ」のノウハウがある。また近畿大学総合社会学部教授の久 隆浩先生（前理事長）による、「まちづくり」や「まちづくり井戸端会議」に関するミニレクチャーも行っている。
- ・この事業で起こした「場」を、今後、参加者自身がどう運営し活用していくか、また自治会やコミュニティ組織と融合できるような「地域自治」の機運が醸成できるか、さらに、地域活動の「ネットワーク型運営」に結びついていくか、などが当面の課題となっている。

- ・2015（平成27）年度：けやき坂小学校区コミュニティ（けやき坂公民館）
- ・2016（平成28）年度：多田東コミュニティ（コミュニティカフェ「しゃらりん」）
- ・2017（平成29）年度：北陵小学校区コミュニティ（北陵公民館）
- ・2018（平成30）年度：桜小コミュニティ（地域交流室さくら）
- ・2019（令和1）年度：久代小学校区コミュニティ（川西市共同利用施設 久代会館）①のみ
- ・2020（令和2）年度：延期
- ・2021（令和3）年度：久代小学校区コミュニティ（久代会館・久代南公民館）

⑤ 「ICT機器の活用による市民活動支援事業」の実施（川西市市民協働事業補助金）

- ・「新型コロナウイルス感染症」のパンデミックにより、市民活動分野においても、対面での会議や交流会の開催が制限されるなど、さまざまな影響が生じた。一方で、Zoomを始めとする会議ソフトが次々に開発され、ICT機器の活用による活動補完も可能になった。
- ・しかし、シニア世代の多い地域活動・地縁活動においては、新たな手法を取り入れることをためらう場面も多く、活動不全に陥るケースが少なくなかった。
- ・そこで、2021（令和3）年度も「川西市市民協働事業補助金」を申請し、コロナ禍で生じるさらなるデジタルデバイドを防ぎ市民活動をサポートする事業、「コロナ禍でもアキラメナイ！～ICT機器の活用による市民活動支援事業～（その2）」を継続実施した。
- ・具体的には、Zoomなど会議ソフトを使ったオンラインでの会議や交流の場の開催の仕方をサポートした。結果、コロナ禍で活動を諦めかけていた団体の活動継続への一助となり、オンラインの会議だけでなく、対面とオンライン併用のハイブリッド型会議や講座ができるようになったケースもあり、スムーズな団体運営が可能となった。
- ・このように、ICT機器や会議ソフトの使いこなしにより、日常のコミュニケーション手段が増えて、生き生きと活動される様子が垣間見られるようになった。またサポートを受けた人が相談について口コミで広げるなどの波及効果もあった。このような動きから、コミュニティ活動への若い世代や新たな層の参加・参入の新たな布石となればと願っている。



⑥ 指定管理事業内で「市民活動・NPO・起業サポート相談」や「女性のための相談」実施

- ・詳細は「2021（令和3）年度センター事業概要」に記載

(4) 啓発事業

- ① 指定管理事業内で、公益的な社会貢献活動や男女共同参画に関する講座を実施
 ・詳細は「2020（令和2）年度センター事業概要」に記載

(5) 人材育成事業

- ① 「NPO 大学・マナビ塾」2021 の実施（ひょうごボランティア助成）

概 略		主な収益と費用（単位：円）	
時期	通 年：2021（R3）年8月～2022（R4）年3月 阪神校①：2021（R3）11/5 13:15-16:45 阪神校②：2021（R3）11/16 13:15-16:45	収益	助成金 500,000 参加費 30,000
協力 団体 場所 人数	阪神校：NPO 法人いながわリンク ：川西市市民活動センター ① 7人（6 団体） ② 8人（7 団体）	費用	謝金 181,000 人件費 242,300 広報費 33,000 他

- ・阪神淡路大震災以降、1998（平成10）年に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行され、兵庫県では全国的にも先駆けてNPO法人の活動が活発に展開されてきた。それらを後方・側面支援してきた事業がいくつかあるが、初代「NPO マネジメントスクール」やその後の「NPO 大学」もその一つである。これらが県内NPO法人の持続可能性を支えてきた意義は大きく、受講者（団体）は延べ1,000人を越え、受講後に県内各地で牽引役となって活動している。（当法人は法人化直前の2004年に三井が受講。以降、スタッフが順次受講）
- ・一方、NPO法施行から20年以上が経ち、NPO法人を取り巻く環境も大きく変化している。このようななか、2015（平成27）年度に、「NPO 大学」の長年の実施主体であった「（現）認定NPO法人CS神戸」から「継承のバトン」を受け、これまでのコンセプトを大事にしつつ、かつ、新たな要素も取り入れた事業を継続してきている。
- ・当該年度は「マナビ塾2021」の対象エリアを引き続き阪神地域にし、現地の中間支援力を高める意味で、設立まもない「NPO 法人いながわリンク」を協力団体にセミナーを行った。協力団体には受講者募集や当日アドバイザーのほか、後日フォローの協力もお願いした。
- ・セミナー実施にあたっては、兵庫県立大学教授の當間克雄先生はじめ、「認定NPO法人CS神戸」理事長の中村順子さんの全面的なバックアップを受けて、受講者にとって非常に学びの深いセミナーを開催することができた。当法人にとっては会場がホームグラウンドだったこともあり、その後のフォローアップも手厚く行うことができた。また平時の「市民活動・NPO・起業サポート相談」においてもマネジメント手法を伝えて普及を図った。



- ② 指定管理事業内で、両センター事業の講座・交流会・相談などで実施
 ・事業の詳細は2021（令和3）年度「事業概要」を参照

(6) 政策提言・調査事業

- ① 「NPO 共済制度の創設めざして」として NPO スタッフの働き方改革を提案
- ② さまざまな課題案件について、市・県などの担当所轄部局と協議・提言
- ③ 「川西市キセラ川西エコまち協議会みどり部会」に副部長として参画
- ④ 「川西市参画と協働のまちづくり研修：実践編」で参画
- ⑤ 指定管理事業内で、「川西市新任主任の職員研修」を実施（1回）
- ⑥ 指定管理事業内で、「川西市参画と協働のまちづくり推進会議」に陪席（4回）
- ⑦ 指定管理事業内で、「川西市男女共同参画審議会」に陪席（1回）

(7) 施設管理・運営事業

- ① 川西市市民活動センター・川西市男女共同参画センターの指定管理事業の実施

概 略（第 3 期：4 年目）		主な収益と費用（単位：円）		
時期	2021（令和 3）年 4 月 1 日～ 2022（令和 4）年 3 月 31 日	収益	指定管理料	37,905,161
			利用料金	1,381,331
場所	川西市市民活動センター 川西市男女共同参画センター	費用	人件費	17,707,433
			委託料	12,950,000
			謝金	892,370

・事業の詳細は 2021（令和 3）年度「事業概要」を参照

3-3. 2021（令和3）年度 その他の活動

1. 川西市「キセラ川西エコまち協議会 みどり部会」副部長（継続）
2. 川西市「キセラ川西せせらぎ公園：キセラカフェ」参加（7/10 9/11 11/13 1/15 3/12）
3. 川西市「キセラ川西せせらぎ公園：管理棟セルフビルドプロジェクトワークショップ」
「設計・施工ワークショップ」「名付け親ワークショップ」など参加を経て
川西市「キセラ丸～この指トマレプロジェクト～」を立ち上げ「キセラ丸」オープンに合わせ
川西市「パークオフィスキセラ丸：オープニングイベント」（2019/5/11）をプロデュース後、
川西市「キセラ丸～この指トマレプロジェクト～」今後の運営管理を考える定例MTGを主導
（4/10 8/21 9/11 10/9 11/27 2022/1/22 3/12）
4. 川西市「子育てフェスティバル」（中止）
5. 社会福祉法人川西市社会福祉協議会「評議員会」（2022/3/29 委任状）
6. 社会福祉法人川西市社会福祉協議会「社協ひだまり基金事業選考委員会」選考委員（2022/2/7）
7. 兵庫県阪神北県民局「助成金説明会」で「中間支援NPO法人」の役割と法人紹介（4/9）
8. 兵庫県「阪神北地域未来フォーラム」新ビジョン策定でゲスト（11/13）
9. 兵庫県「東播磨生活創造センター『かこむ』」審議会 審議委員（継続）
10. 兵庫県「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議」（10/11）
11. 公益財団法人兵庫県生きがい創造協会「阪神シニアカレッジ」講師
（2年生：8/12・10/21・2022/2/10 / 1年生：2022/2/15）
12. 公益財団法人ひょうごコミュニティ財団「評議員会」（9/22）
13. 公益財団法人ひょうごコミュニティ財団「有園基金助成金」選考委員（2022/3/6・3/18）
14. HYOGON（ひょうご市民活動協議会）「賀詞交歓会」（延期）
15. ひょうご子育てコミュニティ「総会」Zoom（7/8 欠席）
16. ひょうご子育てコミュニティ「幹事会」Zoom（原則第3木曜日）
17. ひょうご子育てコミュニティ「子育て支援メッセ」Zoom（2022/2/27）
18. ひょうご中間支援団体ネットワーク「全体会」（2022/3/18・3/31）
19. 明石市「社会教育委員」として「生涯学習ビジョン」策定会議（5/24・8/24・10/11・3/11）
20. 一般財団法人明石コミュニティ創造協会「ウィズあかし運営委員会」（5/27・10/28・1/21）
21. 伊丹市「市民まちづくりプラザ」で講座講師（2022/3/16）
22. 猪名川町「まちづくり大学」で講座講師（10/8）
23. 大阪市此花区「コミュニティ育成事業」「地域活性化支援事業」選定委員（2022/2/22）
24. 大阪市城東区「新たな地域コミュニティ支援事業」選定委員（2022/2/24）
25. 大阪市港区「コミュニティ育成支援事業」「新たな地域コミュニティ支援事業」選定委員（2022/3/4）
26. 大阪市生野区「地域公園協働パートナー事業」選定委員（2022/3/14）
27. 箕面市「夢の実支援金（みのお市民活動支援金）交付検討会議」審査員（6/19）
28. 北摂地域「市民活動センター交流会・懇親会」（中止）

